

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓
施策	①建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進	
主な取組	建設リサイクル資材認定制度(ゆいくる)活用事業	実施計画 記載頁 257
対応する 主な課題	建設産業が培ってきた環境・リサイクル分の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	産業廃棄物のより一層の循環的利用の取組を目的としている。「リサイクル資材評価委員会」を開催し、ゆいくる材の認定を行う。また、HP等で認定資材の状況を公開し、関係者を対象とした研修会やパネル展示等で同制度の普及を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	384資材 ゆいくる材 認定資材数			→	400資材 以上(累計)	→	県
	ゆいくる材の利用促進						
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
リサイクル 資材評価認 定システム 運営事業	11,133	11,133	「リサイクル資材評価委員会」を開催し、建設リサイクル資材の認定を行った。また、行政関係者を対象とした研修会を開催し、一般県民へはパネル展示等の周知活動を行うなど、同制度の普及を図った。【県単等】	再掲 1-(2)-ア 26頁 3-(6)-イ 215頁
活動指標名			計画値	実績値
ゆいくる材認定資材数			384資材	493資材
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	関係者には「ゆいくる」という名前でリサイクル資材が周知されてきており、公共事業等で利用されていることから、認定資材も平成28年度目標「400資材以上」に対して、平成24年度末の資材数は「493資材」と目標を達成している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
リサイクル 資材評価認 定システム 運営事業	10,400	今年度も新規の資材認定申請があれば「リサイクル資材評価委員会」を開催する予定。また、関係者への研修会を開催し、一般県民へはパネル展示などで同制度の普及活動を行う。【県単等】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価 認定業者数	82業者 (23年度)	86業者 (24年度)	増加	↗	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	前年に比べやや増加しているが、認定業者のさらなる増加のためには、資材の利用促進や本制度の周知活動が必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・価格が高いなどの理由で種類によっては利用率が低く、認定を廃止する資材もある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・安定的に需要を確保するためには、公共事業での利用率の向上及び民間工事での利用が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県、市町村関係者へ利用促進の説明会等を行う他、国へも利用促進の協力依頼を引き続き行う。
・様々な説明会等を活用して行政職員、工事受注業者の意識向上を図る。
・技術管理課HPやパンフレットの充実、パネル展示等で一般県民へも広く情報提供を行い、公共工事だけでなく、民間工事でも「ゆいくる材」を積極的に利用してもらえるよう周知を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓	
施策	①建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進		
主な取組	沖縄らしい風景づくり推進事業	実施計画 記載頁	257
対応する 主な課題	建設産業が培ってきた環境・リサイクル分野の更なる技術向上を図るため、沖縄県リサイクル評価認定制度(ゆいくる)による認定業者の拡大を図る必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	(建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進) 亜熱蒸暑地域沖縄の気候風土に適した技術研究開発を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	プログラム 作成	技術研究数		→	3件(累計)		県
	技術研究開発(地場産材品質向上、景観創出新技術開発等)					→	
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	90,996	87,433	景観向上に係る建築技術等研究開発計画の策定を行った。【一括交付金(ソフト)】	再掲 1-(6)-ア 63頁 3-(8)-ウ 258頁 3-(12)-エ 311頁 5-(5)-イ 379頁 5-(5)-ウ 381頁 5-(6)-イ 389頁
活動指標名			計画値	実績値
プログラム作成			1	1
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度に、景観向上に係る建築技術等研究開発計画を策定したことにより、円滑かつ適切に研究開発を実施することができる。風景づくりに係る人材育成及び景観向上に係る建築技術等研究開発が実施されることにより、地域景観の技術的課題が解決され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	3,554	平成24年度に策定した計画に基づき、景観向上に係る建築技術等研究開発を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
沖縄県リサイクル資材(ゆいくる)評価認定業者数	82業者 (23年度)	86業者 (24年度)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
景観アセスメント数	0件 (22年度)	0件 (23年度)	0件 (24年度)	→	—
状況説明	現在、成果指標の達成に向け事業進捗中。 (参考)良好な公共空間の創出にあたって環境への配慮も必要なため、環境に配慮された資材の技術研究開発を実施し、また、景観アセスメントの中で環境への配慮を行うことにより、沖縄県リサイクル資材評価認定業の需要が増え、併せて認定業者数も増加することが考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度予算要求時期では平成25年度の具体的な事業内容が決まっていなかったため、平成25年度当初予算では当該取組に係る経費が計上されなかった。計画どおり取組を推進するために、策定した計画を基に、平成25年度補正予算の計上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度に策定した計画を基に、平成25年度の補正予算での計上に向け、取り組んで行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度9月補正予算に風景づくりに係る人材育成の経費を計上し、計画通り取組を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(8)-ウ	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
施策	①建設技術に関する新たな工法・資材等の開発促進			
主な取組	蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発	実施計画 記載頁	258	
対応する 主な課題	建設投資が長期縮減する中、県内の建設業許可業者数は供給過剰傾向で推移しており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 関係団体
	環境共生住宅の普及・研究						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。	再掲 1-(3)-ア 33頁 1-(3)-ウ 40頁 4-(2)-ア 332頁 5-(5)-イ 379頁
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	HPでの紹介及びパンフレットの配布を行ったことで、環境共生住宅の普及が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	環境共生住宅の普及の取組の一環としてシンポジウムを行う。 【内閣府計上】	—
-------------------------------------	-------	---	---

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>商工労働部で実施している「亜熱帯型省エネ住宅実証実験」と連携し、実証実験により得られた情報の発信なども含め、今後はパンフレット配布場所や機会を増やす等、普及・啓発活動を広げる。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
建設業の新分野進出業者	69業者 (24年度)	69業者 (24年度)	増加	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—

状況説明	環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上により新分野・新市場の発展に寄与していると考えます。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>H24年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。</p>
--